2030年には高齢化率44.5%、
少子化率6.2%　ほんとに急務ですよ

交通整備

デマンドバス（タクシー）運行は住民の声

公聴会を開きます

柳田多恵子 議員

質問 町長の公約に少子高齢化対策と子育て支援は急務とある。同意見だ。調査すると、各自治体ではさまざまな子育て支援策を進めている。産後鬱の防止策として新生児一時預かり、産前産後ヘルパー派遣事業、1対1で同じ保健師が就学前まで相談に乗る事業を行なっている自治体もあるが。

答弁 子育て支援課長　「こんにちは赤ちゃん事業」（全戸訪問）を行なっています。ほかは難しいと考えます。

質問 高校生までの医療費無料化は。

答弁 町長・子育て支援課長　現在、滑川町・新座市、越生町が実施。朝霞市についても拡大予定です。第5次総合振興計画を策定するときに、財政面も含め課題とし検討します。

質問 給食費の無料化は。多子世帯へ助成を行なっている自治体もある。せめて消費税分の引き上げはしないなどできないか。

答弁 町長　総合的なことを勘案し、どのような対策が打てるか関係各課と相談していきます。

質問 デマンドバス（タクシー）の運行は、長年の住民運動で実現を求める声や、私たちが行なった町民アンケート調査でも要望が高い。また複数の議員も取り上げている。早期の実現を求めるが。

答弁 町長　さまざまな調査結果を通じて検討しました。他の自治体の支援策や内容について、さらに情報収集・分析を行ないます。また公聴会を開きたいと考えます。

寄居町乗り合いタクシー

もしかしてだけど～先頭走るの怖いんじゃないの～♪

女性の登用

女性の活躍への体制は

取り組みは十分ではないが推進したい

戸口　勝 議員

質問 今後の企業誘致では、女性が働きやすい業種を誘致するのが得策と考える。またインターチェンジ周辺をはじめ、254号バイパス、その迂回路の沿道に商業施設の進出を促し、働く場の促進・開発をするべきと考えるが。

答弁 町長　企業誘致として、呼び込める企業であるならば取り入れていきたいと思います。

質問 女性にとってどうすれば社会進出が進むのか、働く女性の一人として考えや意見を出し合い、女性の要望に応え得る役場内女性職員特別チームの結成を求めるが。

答弁 町長　素早く立ち上げるよう、指示します。

小中学生の学力は

質問 埼玉県の学力レベルは国の平均より下だが、当町の位置は。

答弁 教育長　当町は県内で平均レベルです。

質問 「学力を上げるため」と全国県内各所で始まっている土曜授業、また国の小中一貫校という新たな取り組みは。

答弁 教育長　月1回程度の土曜授業をして、学力が付きますか。やめたものを始めるなど、ふらふらしているのは教育とは言えません。土曜授業は、安易に考えたくありません。小中一貫校については、他に先駆けて導入することは考えていません。

授業風景

食の危機は目前ですよ！

農業

「農地中間管理機構」への考えは

農地の担い手への集約のほうがよい

金子美登 議員

質問 昨年12月、農林水産省が次の4つの改革を公表した。①農地中間管理機構の創設　②経営所得安定対策の見直し　③水田フル活用と米政策の見直し　④日本型直接支払い制度の創設。

以上4点のうち「農地中間管理機構」について聞きたい。

改革の背景には、基幹的農業従事者のうち65歳以上が61%、50歳未満は10%。農地の半分は耕作放棄地であり、今後も拡大の可能性が大。農業の担い手がいない。集落の半数以上は5～10年後に生産力激減との予測がある状況の中で、この「農地中間管理機構」に対する町の考えは。

子孫に美田を残したい

答弁 産業観光課長　町への説明は6月初めにありました。農地の貸し借りは人・農地プラン等により、地域の合意形成等がなされた区域の中の希望者として想定されています。この制度で行なう基盤整備事業においては、補助金以外の部分を機構が負担し、その部分の金額を貸付年数（6年以上）に応じ、借地代に乗せて回収するもので、一般的な基盤整備事業費では、借り受け者の負担が高額となるため、農業資金の融資を受けられる土地改良事業と合わせ、農地の担い手への集約のほうがよいと考えています。